

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ア	雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進	施 策	①総合的な就業支援
			施策の小項目名	○求職者等への支援
主な取組	沖縄型総合就業支援拠点の運営		対応する成果指標	就業率（年平均値）
施策の方向	・ 求職者等への支援については、「グッジョブセンターおきなわ」における生活から就職までのワンストップ支援や地域の特性等に応じたマッチング機会の提供など、求職者等のニーズに沿ったきめ細かな支援のほか、ハローワークや福祉分野等の関係機関と連携し、就職困難者等の生活の安定と就職のための支援に取り組むとともに、産業振興や働きやすい環境づくり等により多様な雇用機会の確保を促進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
就職、雇用等に関する求職者や事業主等のさまざまなニーズに対応するため、総合的な就業支援拠点（グッジョブセンターおきなわ）を設置し、生活から就職までをワンストップで支援する。	国、県、労働団体、経済団体	総合就業支援拠点（グッジョブセンターおきなわ）にて、様々なニーズに対応した生活及び就労支援を実施		
		利用者数（累計）		
		58,000人	60,000人（118,000人）	66,000人（184,000人）
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課		【 098-866-2324 】	関連URL —

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 沖縄型総合就業支援拠点形成事業				予算事業名 沖縄型総合就業支援拠点形成事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	65,681	68,885	県単等	委託	71,445
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
国、県、労働団体等が一体となって、利用者のさまざまなニーズに対応したサービスを提供し、沖縄県の雇用情勢の改善を図る。				国、県、労働団体等が一体となって、利用者のさまざまなニーズに対応したサービスを提供し、沖縄県の雇用情勢の改善を図る。		

活動指標名	利用者数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	45,306人	43,356人	48,810人	66,000人 (184,000人)	74.0%	やや遅れ	国、県、労働団体等が一体となって、利用者の様々なニーズに対応したサービスを提供した。また、連絡会議等の実施によりセンター内外の各支援機関の連携強化を図った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

利用者数について、目標66,000人に対し実績48,810人だったことから、「やや遅れ」と判定した。目標値に満たなかった要因としてはセンターの周知不足に加え、インターネット上で手軽に求人検索が可能なこと、企業の人手不足が深刻化し就職支援機関を利用せずとも就職可能な現状にあること等が考えられる。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○SNSやオンライン広告等による周知広報を強化する。 ○求職者のニーズに合わせた働き方の提案および取り組みを実施する。 ○企業と求職者をマッチングするため相談会等を実施する。	○SNSの周知広報を重点的に行い、フォロワー数が1.5～2.5倍に増加するなど一定の効果が 見られた。 ○センター入居機関と連携機関、企業との連携を行い、多様な働き方など求職者のニーズ にこたえられるような合同企業説明会を継続的に実施し、雇用のミスマッチ解消と人手不 足解消の取組を進めた。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	多様な働き方を求める求職者が増えていることや、物価高騰による家計への影響から、給与や福利厚生の充実を重視する求職者が多く、企業側とのミスマッチが課題となっている。	④ 創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）	個社説明会を強化し、雇用のミスマッチ解消等をはかる
① 県の制度、執行体制（内部要因）	センター利用者が目標値に届かないなどグッジョブセンターの周知が不十分である。	⑤ 情報発信等の強化・改善	オンラインでの広告のほか、市町村とも連携し周知広報の強化を図る。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(11)-ア	雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進	施 策	①総合的な就業支援
			施策の小項目名	○求職者等への支援
主な取組	地域巡回によるマッチング機会の提供		対応する成果指標	就業率（年平均値）
施策の方向	・ 求職者等への支援については、「グッジョブセンターおきなわ」における生活から就職までのワンストップ支援や地域の特性等に応じたマッチング機会の提供など、求職者等のニーズに沿ったきめ細かな支援のほか、ハローワークや福祉分野等の関係機関と連携し、就職困難者等の生活の安定と就職のための支援に取り組むとともに、産業振興や働きやすい環境づくり等により多様な雇用機会の確保を促進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施 主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
令和5年度をもって事業終了	県	県内各圏域における求人企業開拓の実施、合同就職説明・面接会等の開催		
		参加求職者数（累計）		
		290人	290人（580人）	290人（870人）
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課 【 098-866-2324 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)			
予算事業名		—				予算事業名			
主な財源		実施方法		R5年度 決算額		R6年度 決算見込額			
—		—		14,759					
令和6年度活動内容						令和7年度活動計画			
他事業による合説の実施、民間での合説の実施があるため、令和5年度で取組廃止。									

活動指標名		参加求職者数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
		R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値		172人	228人	-人	290人 (870人)			令和5年度をもって事業終了

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果								
令和5年度をもって事業終了								

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○他事業による合説の実施、民間での合説の実施があるため、令和5年度で事業を廃止とする。	令和5年度をもって事業終了

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	令和5年度をもって事業終了

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑧ その他	令和5年度をもって事業終了

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ア	雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進	施 策	①総合的な就業支援
			施策の小項目名	○求職者等への支援
主な取組	就職困難者等への就労支援		対応する成果指標	就業率（年平均値）
施策の方向	・求職者等への支援については、「グッジョブセンターおきなわ」における生活から就職までのワンストップ支援や地域の特性等に応じたマッチング機会の提供など、求職者等のニーズに沿ったきめ細かな支援のほか、ハローワークや福祉分野等の関係機関と連携し、就職困難者等の生活の安定と就職のための支援に取り組むとともに、産業振興や働きやすい環境づくり等により多様な雇用機会の確保を促進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
求職者で特に支援を必要とする者に対し、専門の相談員が個別的・継続的に関わりながら就職支援等を行う。	県	特に支援を必要とする就職困難者等に対し、専門の相談員が個々の課題に応じた個別的・継続的な就労支援を実施		
		相談件数（累計）		
		15,000件	15,000件（30,000件）	15,000件（45,000件）
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課		【 098-866-2324 】	関連URL
				https://one-onecenter.com/about/

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

就職困難者等就労支援事業

主な財源

実施方法

R5年度
決算額

R6年度
決算見込額

一括交付金
(ソフト)

委託

119, 539

108, 448

令和6年度活動内容

求職者で特に支援を必要とする者に対し、専門の相談員が個別的・継続的に関わりながら、本人の状況に応じて就職支援等を行う。

予算事業名

就職困難者等就労支援事業

R7年度

主な財源

実施方法

当初予算額

一括交付金
(ソフト)

委託

105, 167

令和7年度活動計画

求職者で特に支援を必要とする者に対し、専門の相談員が個別的・継続的に関わりながら、本人の状況に応じて就職支援等を行う。

活動指標名

相談件数 (累計)

R6年度

進捗状況

活動概要

実績値

R4年度

R5年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

20, 395件

19, 883件

19, 526件

15, 000件
(45, 000件)

100. 0%

順調

コミュニケーション難、長期未就労などのさまざまな困難を抱える求職者1, 108人に対し、専門の相談員が個別的・継続的に関わり、19, 526件の相談支援を実施し、483人を就労につなげた。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

さまざまな困難を抱える求職者に対する相談支援について、関係機関と連携を図りながら実施したところ、相談件数は計画値15, 000件に対して19, 526件と順調である。また、前年度と比較して、相談者数は984名から1, 108名に、新規雇用者数は457名から483名に増加した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案

反映状況

○地域や対象者の特性を分析して、効果的な周知広報を行っていく。
○相談者の状況に合わせて、適切な関係機関へのつなぎを図っていく。

○事業の周知について地域や対象者の特性を分析し、効果的な周知広報を実施した。
○就職困難となる要因が複数ある相談者の状況に合わせて、各機関への連携を密にした支援と繋ぎを実施した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	他機関から紹介される相談者は、より就職困難度が高いケースが多く、長期間の支援が必要になっている。	② 連携の強化・改善	他機関とのネットワーク会開催など他分野協働による支援の強化により、困難度の高い相談者への支援に取り組む。
⑦ その他（改善余地の検証等）	相談員の人材不足等により、本事業の支援拠点（那覇市・沖縄市）から距離のある北部地域や離島地域への支援体制が整っていない。	④ 創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）	地域の就労支援機関等を含めた相談員の育成や関係機関との支援体制の構築に取り組む。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ア	雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進	施 策	①総合的な就業支援
			施策の小項目名	○事業主への支援
主な取組	各種雇用支援制度の周知及び有効活用の促進		対応する成果指標	就業率（年平均値）
施策の方向	・ 中小企業等の事業主に対しては、事業主向けの窓口相談、巡回相談等により各種雇用支援制度の周知や有効活用を促進するとともに、企業における人材の定着に向けた支援に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
国や県、市町村等が行っている雇用施策を含め、雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士などの専門家により、事業主向けの雇用相談および情報発信を行う。	県	国、地方公共団体等が行っている雇用支援に関する情報の一元化、社会保険労務士等の専門家による雇用相談及び情報発信の実施		
		窓口相談、巡回相談等による相談支援件数（累計）		
		2,530件	2,500件（5,030件）	2,500件（7,530件）
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課		【 098-866-2324 】	関連URL https://goodjob-station.okinawa/

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)			
予算事業名		事業主向け雇用支援事業				予算事業名		事業主向け雇用支援事業	
主な財源		実施方法		R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度			
						主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等		委託		20,432	24,239	県単等	委託	20,846	
令和6年度活動内容						令和7年度活動計画			
雇用相談窓口の開設、巡回相談等により2,500件以上の相談 対応、セミナーを年6回以上開催、助成金制度の案内冊子を 7,500部作成した。						雇用相談窓口の開設、巡回相談等により2,350件以上の相談 対応、セミナーを年4回以上開催、助成金制度の案内冊子を 7,500部作成する。			

活動指標名	窓口相談、巡回相談等による相談 支援件数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	2,574件	2,299件	2,553件	2,500件 (7,530件)	100.0%	順調	雇用相談窓口を設置し2,413件の相談対応に加え、巡回相談を9回実施し52件の相談支援、セミナーを20回開催し38件の相談支援、50件の事業主等訪問相談を行い、助成金案内冊子7,500部を作成した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

相談件数は、目標値の2,500件を上回る2,553件となっており、相談者の状況に最も適した制度等の紹介や活用の助言、関係機関等を案内することにより、新規雇用や人材育成等を促し、雇用の拡大および質の向上が図られ、順調な進捗状況となっている。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○人材の確保・定着につなげる観点から、事業主からのニーズが高まっている奨学金 返還支援制度等について、導入に向けた就業規則改正等に対応するため、専門家によ る訪問相談を実施する。	○奨学金返還支援制度の導入を希望する事業主に対し、相談窓口や訪問相談において、制 度説明、就業規則見直しサポートを行い、申請窓口の県雇用政策課へ引き継ぎを行うこと により、制度の活用を促した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	雇用に関する助成金制度は多種多様であり、自社に適応しうるか、どのように書類を作成するのかが分かりづらく、助成金の活用が進まない理由のひとつになっている。また、窓口は平日に限られている。	④ 創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）	オンライン診断ツールを導入し、24時間いつでも気軽に簡単な診断で「活用できる助成金」を提案することにより、専門家が対応する相談窓口へ繋げる。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ア	雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進	施 策	①総合的な就業支援
			施策の小項目名	○事業主への支援
主な取組	雇用環境の改善等に積極的に取り組む県内企業等への支援		対応する成果指標	就業率（年平均値）
施策の方向	・ 中小企業等の事業主に対しては、事業主向けの窓口相談、巡回相談等により各種雇用支援制度の周知や有効活用を促進するとともに、企業における人材の定着に向けた支援に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施 主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
スキルアップやキャリア形成を行うことができる人材育成に優れた企業の拡大を図り、従業員の定着に繋げるため、人材育成推進者養成講座等を実施し、県内企業の人材育成の取組を支援する。	県	人材育成推進者養成講座の実施		
		人材育成推進者養成企業数（累計）		
		60社	60社（120社）	60社（180社）
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課	【 098-866-2324 】	関連URL	https://okinawa-jinzai-ninshou.jp/

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

県内企業人材育成応援事業

主な財源

実施方法

R5年度
決算額

R6年度
決算見込額

一括交付金
(ソフト)

委託

8,000

17,480

令和6年度活動内容

人材育成推進者養成講座を8回以上実施し、計65社が修了した。

予算事業名

県内企業人材育成応援事業

R7年度

主な財源

実施方法

当初予算額

一括交付金
(ソフト)

委託

16,602

令和7年度活動計画

人材育成推進者養成講座を8回以上実施し、計60社が修了する。

活動指標名

人材育成推進者養成企業数（累計）

R6年度

進捗状況

活動概要

実績値

R4年度

R5年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

62社

48社

65社

60社
(180社)

100.0%

順調

働きがいのある企業づくりを支援するため、さまざまな人材育成の手法を実践的に修得する「人材育成推進者養成講座」を実施し、計65社が修了した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

人材育成推進者養成企業数65社を達成し、目標を上回ったことから、「順調」と判定した。企業における人材育成の中核となる人材育成推進者養成の取組を順調に進めることができた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案

反映状況

○県内企業に対する認証制度の周知広報だけでなく、大学・専門学校等への訪問等により新規学卒者を含む求職者に対する認証制度の認知度向上を強化する。

○大学・専門学校等への訪問により、沖縄県人材育成企業認証制度の周知を行ったほか、学校の就職支援担当者を対象とした、認証企業が集まる合同企業説明会を開催し、認証企業の人材育成の取組を紹介することで認証制度・認証企業の認知度向上を図った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	あらゆる分野で人手不足が深刻化しており、企業の人材確保が課題となっている。また、認証企業が人材育成に優れた企業として求職者から選ばれるよう、認証取得のメリットを高める必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	各学校のニーズに沿った認証企業を招く出前合同企業説明会を開催する。学校毎の特性や希望に応じた企業を選定し、双方の狙いを明確にした合説とすることでミスマッチを防止し、採用面のメリット向上を図る。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)- ア	雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進	施 策	②高齢者が活躍できる環境づくり
			施策の小項目名	○高齢者の再就職に対する支援
主な取組	再就職を希望する高齢者への支援、企業の高齢者雇用への意識啓発		対応する成果指標	65歳以上就業率（年平均値）
施策の方向	・ 高齢者の再就職支援については、関係機関等と連携しながら、各種助成制度等の活用促進を図るとともに、高齢者が有する個々の技術を踏まえた再就職支援等を行い、高齢者が活躍できる環境づくりに取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施 主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
再就職を希望する高齢者のさまざまなニーズに対応した就労を支援するため、マッチング機会を提供するほか、社会保険労務士等の専門家による企業向けのセミナーを実施する。	県	再就職を希望する高齢者のさまざまなニーズに対応した就労支援等の実施、企業の高齢者雇用の周知広報		
		支援者数（累計）、企業向けセミナーの開催回数（累計）		
		—	50人 2回	50人（100人） 2回（4回）
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課		【 098-866-2324 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)			
予算事業名		事業主向け雇用支援事業				予算事業名		事業主向け雇用支援事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額			R7年度			
						主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	委託	20,432の一部	24,239の一部			県単等	委託	20,846の一部	
令和6年度活動内容						令和7年度活動計画			
専門家による高齢者雇用支援施策に関するセミナーを開催する。同事業において雇用相談窓口の開設、助成金制度の案内冊子作成の取組も行う。						専門家による高齢者雇用支援施策に関するセミナーを開催する。同事業において雇用相談窓口の開設、助成金制度の案内冊子作成の取組も実施する。			

活動指標名	支援者数（累計）、企業向けセミナーの開催回数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
		—	32人	54人	50人	100.0%	順調
活動指標名	支援者数（累計）、企業向けセミナーの開催回数（累計）		R6年度				
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	7回	9回	2回	100.0%		

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和6年度は、再就職を希望する高齢者54名に就職支援を行った（目標値50人）。また、企業向けに社会保険労務士等の専門家による高齢者雇用支援施策に関するセミナーを9回実施した（目標値2回）。再就職を希望する高齢者への支援、企業の高齢者雇用への意識啓発の取組は順調に進捗していると考える。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○ セミナー動画をアーカイブ配信することにより、セミナーを受講する機会を増やし、内容の理解を深め、より詳細な相談につなげることで支援の質を高める。	○雇用関係助成金等のセミナー動画をアーカイブ配信することにより、情報を必要とする事業主の利便性を高めるとともに、繰り返し視聴できるようにしたことで理解度を深める環境を整えた。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
③ 他地域等との比較（内部要因）	令和6年の県内における70歳までの高齢者就業確保措置を実施済みの企業は29.2%となっており、全国平均（31.9%）より低い状況となっている。	④ 創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）	日頃から地域の事業者や中小企業を支援している各地域の商工会等と連携することで、地域に根差し、ニーズに沿った相談に繋がれるよう周知広報を行う。
⑦ その他（改善余地の検証等）	事業主に対し、70歳までの就業機会確保措置の努力義務があること、高齢者を雇用する際に活用できる助成金制度があること等について周知広報の取組をさらに強化する必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）	オンライン診断ツールを導入し、いつでも気軽に簡単な診断で「活用できる助成金」を提案することにより、専門家が対応する相談窓口へ繋げる。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ア	雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進	施 策	②高齢者が活躍できる環境づくり
			施策の小項目名	○多様な就業機会の確保
主な取組	シルバー人材センター等への支援		対応する成果指標	65歳以上就業率（年平均値）
施策の方向	・働く意欲のある高齢者が、年齢に関わりなくその能力や経験を生かし、活躍し続けられるよう、シルバー人材センターへ支援を行うなど、多様な就業機会の確保に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
定年退職者等の高齢者に対して、地域に密着した仕事を提供し、もって高齢者の生きがいの充実や高齢者社会参加の促進を図るなどのため、沖縄県シルバー人材センター連合および新設シルバー人材センターに対する運営費を支援する。	県,市町村,シルバー人材センター連合	高齢者に対し就労と生きがいづくりを提供し、地域活性化を図ることを目的としたシルバー人材センターの運営を支援		
		シルバー人材センター会員数		
		6,968人	7,372人	7,800人
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課		【 098-866-2324 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名		高齢者雇用対策事業費			予算事業名		高齢者雇用対策事業費
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	補助	14,379	15,474		県単等	補助	18,771
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画		
沖縄県シルバー人材センター連合および新設シルバー人材センターに対する運営費の助成を行い、活動を支援する。					沖縄県シルバー人材センター連合および新設シルバー人材センターに対する運営費の助成を行い、活動を支援する。		

活動指標名	シルバー人材センター会員数		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		やや遅れ
	5,712人	5,601人	5,603人	7,800人	71.8%		

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
目標値は全国シルバー人材センター事業協会が平成30年に策定した計画を基に設定しているが、新型コロナの影響もあり目標値を大きく下回っている状況にあるため、令和7年度から新たな計画・目標値が策定・設定されている。県内の会員数は平成29年以降、微増微減を繰り返しながら増加傾向で推移している。目標達成に向け、各シルバー人材センターと連携・協力し、入会促進と退会者の抑制、就業機会の開拓等の取組を進めている。							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和6年度の取組改善案				反映状況			
○沖縄県シルバー人材センター連合及び各市町村シルバー人材センターと連携して、未設置町村への設置を働きかけ、新設町村に対する助成の活用を促す。				○沖縄県シルバー人材センター連合及び各市町村シルバー人材センターと連携して、未設置町村への設置を働きかけている。そのうち、久米島町については、関係団体が参加する設立準備会が開催されるなど、設立に向けて動き始めている。			

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
③ 他地域等との比較 （内部要因）	令和6年3月末における県内シルバー人材センター女性会員の割合は32%となっており、全国平均の35%と比較して少ない状況となっている。受注業務の多くは草刈り・清掃で、男性の仕事のイメージが強い。	④ 創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）	県シルバー連合と連携し、女性会員が希望する「調理補助」「事務系業務」「子育て支援関係」等の業務を確保するための事業所開拓や講習の実施、交流大会の開催等により女性会員の拡大に取り組む。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ア	雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進	施 策	③障害者の雇用の場の創出と働きやすい環境づくり
			施策の小項目名	○障害者雇用の促進と障害者が安心して働くことができる環境づくり
主な取組	職場適応訓練		対応する成果指標	障害者実雇用率
施策の方向	・ 障害者向け職業訓練の取組を推進し、障害者の職業的自立と雇用の促進に取り組みます。障害者雇用の促進については、関係機関等と連携しながら、企業開拓や定着支援を行うとともに、障害者雇用に関する情報提供や意識啓発、理解促進等を図るなど、障害者が安心して働くことができる環境づくりに取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
障害者等の就職が困難な者に対し、事業所において業務等の訓練を行うことで業務環境に適応させ、職場適応訓練後の雇用につなげる。	県,事業者	障害者等の就職困難者に対し、職場訓練を事業主へ依頼、訓練修了後の雇用促進		
		職場適応訓練受講者（累計）		
		20名	20名（40名）	20名（60名）
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課【 098-866-2324 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

職場適応訓練事業費

主な財源

実施方法

R5年度
決算額

R6年度
決算見込額

各省計上

委託

7,387

3,413

令和6年度活動内容

公共職業安定所長が訓練受講指示をした者に対し、県が企業等に委託して訓練を実施、また訓練生には訓練手当を支給。

予算事業名

職場適応訓練事業費

R7年度

主な財源

実施方法

当初予算額

各省計上

委託

8,765

令和7年度活動計画

公共職業安定所長が訓練受講指示をした者に対し、県が企業等に委託して訓練を実施、また訓練生には訓練手当を支給。

活動指標名

職場適応訓練受講者（累計）

R4年度

R5年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

大幅遅れ

活動概要

実績値

18名

12名

5名

20名（60名）

25.0%

公共職業安定所長が訓練受講指示をした求職者に対し、県が企業等に委託して約6ヵ月の訓練を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

職場適応訓練受講者の計画値20名に対し、実績値は5名だったことから「大幅遅れ」と判定した。労働局が直接実施する類似の事業と比べ訓練開始まで時間を要し、障害者の雇用に資する助成金との併用ができないこともあり、利用件数が減少傾向にあることが要因と考えられる。年度内に訓練を修了した4名のうち3名が雇用につながった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案

反映状況

○ほかの機関が実施する事業と異なり長期間の訓練で職場への適正の確認が行えるため、重度障害者や技能の習得に時間を要する職種（企業）への周知に重点を置くこととする。
○本事業は長期的には実雇用率の向上が図られることから、ほかの事業と比べ、より本事業の活用が適切と考えられる個人、企業へ重点的に周知する。

○県立学校教育課の特別支援学校総括へ本制度の説明を実施。県内の各特別支援学校へ本制度の周知等を行った。また、合同企業説明会等で県内企業に対し、制度説明のチラシを配布し制度の周知に努めた。
○沖縄県障害者雇用推進企業登録制度に登録し、制度説明を希望する企業への周知を図った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	積極的に周知活動を行ってきたものの、企業は人手不足で指導者がいない、当制度の事務処理の煩雑さ等から、労働局が実施する類似の事業が好まれる傾向にある。	① 執行体制の改善	他の類似事業と比べ訓練期間が長く、そこで雇用に至った場合は比較的定着率もいいことを企業側に説明、周知していく。提出書類においては、一覧表や記載例を示すなど、企業側の事務処理軽減を図っていく。
⑤ 県民ニーズの変化（外部環境の変化）	特別支援学校は、職場実習等におけるカリキュラムが充実し就職率が増加してきていることから、訓練を必要とする生徒が減少していると思慮する。	② 連携の強化・改善	特別支援学校と連携し、就職内定を取れなかった生徒に対し、卒業後の積極的な職適利用を促していく。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)- ア	雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進	施 策	③障害者の雇用の場の創出と働きやすい環境づくり
			施策の小項目名	○障害者雇用の促進と障害者が安心して働くことができる環境づくり
主な取組	障害者雇用に取り組む企業開拓・支援や障害のある方の就労定着支援		対応する成果指標	障害者実雇用率
施策の方向	・ 障害者向け職業訓練の取組を推進し、障害者の職業的自立と雇用の促進に取り組みます。障害者雇用の促進については、関係機関等と連携しながら、企業開拓や定着支援を行うとともに、障害者雇用に関する情報提供や意識啓発、理解促進等を図るなど、障害者が安心して働くことができる環境づくりに取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施 主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
障害者雇用開拓・定着支援アドバイザーが企業等に対し、雇用に対しての相談各種支援制度の助言等、雇用開拓の働きかけや、働く障害者の定着支援を行う。	県	雇用開拓・定着支援アドバイザーの配置、企業等訪問（雇用開拓・定着支援）		
		障害者就業・生活支援センターへのアドバイザーの配置、企業訪問件数（累計）		
		6名 1,500件	6名（12名） 1,500件（3,000件）	6名（18名） 1,500件（4,500件）
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課		【 098-866-2324 】	関連URL —

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

障害者等雇用開拓・定着支援事業

主な財源

実施方法

R5年度
決算額

R6年度
決算見込額

県単等

委託

27,991

26,059

令和6年度活動内容

定着支援アドバイザーを6名配置し、企業等へ訪問するなどして、企業開拓と定着支援を実施。

予算事業名

障害者等雇用開拓・定着支援事業

R7年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

委託

28,994

令和7年度活動計画

定着支援アドバイザーを6名配置し、企業等へ訪問するなどして、企業開拓と定着支援を実施。

活動指標名

障害者就業・生活支援センターへのアドバイザーの配置、企業訪問件数（累計）

R4年度

R5年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

6名

6名

6名

6名

100.0%

進捗状況

活動指標名

障害者就業・生活支援センターへのアドバイザーの配置、企業

R4年度

R5年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

1,329件

1,576件

1,454件

1,500件

96.9%

順調

活動概要

県内6ヵ所の障害者就業・生活支援センターに障害者等雇用開拓。定着支援アドバイザーを6名配置し、企業等へ訪問するなどして、雇用開拓と定着支援を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

県内6ヵ所の障害者就業・生活支援センターに障害者等雇用開拓、定着支援アドバイザーを6名配置し、1454件の企業を訪問、企業開拓したうち採用に結び付いた企業は35社であった。概ね目標を達成できたことから「順調」と判定した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案

反映状況

○中間検査等を通じて、受託内容の実施方法を確認および新規企業開拓を重点的に行うよう指導したうえで、必要に応じて次年度以降の委託仕様書の内容を修正する。
○受託先の人材確保の状況を確認したうえで、安定して事業の実施ができるよう人材確保に必要な対応を求める。

○委託仕様書の修正を検討したが、効率や受託者の運用体制等から仕様変更は見送った。実績報告の在り方については検討し修正を行った。
○人手不足の影響を受け一時アドバイザーを設置できないセンターがあった。定期的に情報を受け状況確認。離島であることから人材の確保は困難を要した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	特別支援学校学卒者の登録者数の増加や卒後のフォロー体制において、障害者就労・生活支援センターの負担が増加している。	② 連携の強化・改善	県教育庁や特別支援学校等、各センターとお互いの課題を共有し、他の関係機関とも連携強化を図りながら解決策を検討していく。
② 他の実施主体の状況（内部要因）	圏域ごとに雇用開拓・定着支援アドバイザーを設置しているが、一部の圏域で人材確保の影響により配置できない状況があった。	② 連携の強化・改善	各受託先へ人材確保に必要な対応を求めつつ、長期的に配置が見込めない場合は、他の圏域で人材を確保するなどし、総合的に事業効果が得られるよう検討する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(11)-ア	雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進	施 策	③障害者の雇用の場の創出と働きやすい環境づくり
			施策の小項目名	○障害者雇用の促進と障害者が安心して働くことができる環境づくり
主な取組	障害者雇用についての周知啓発		対応する成果指標	障害者実雇用率
施策の方向	・ 障害者向け職業訓練の取組を推進し、障害者の職業的自立と雇用の促進に取り組みます。障害者雇用の促進については、関係機関等と連携しながら、企業開拓や定着支援を行うとともに、障害者雇用に関する情報提供や意識啓発、理解促進等を図るなど、障害者が安心して働くことができる環境づくりに取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
障害者雇用に関する周知啓発、企業の取組を支援することにより、県民の障害者雇用に対する理解と障害特性に配慮した職場環境づくりを促進し、障害者の新規雇用の拡大と定着を図り、県内の障害者雇用を促進する。	県	障害者雇用の啓発にかかるリーフレット作成		
		リーフレット発行部数（累計）		
		1,500部	1,500部（3,000部）	1,500部（4,500部）
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課		【 098-866-2324 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 障害者等雇用理解促進事業				予算事業名 障害者等雇用理解促進事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	11,569	10,725	県単等	委託	5,491
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
障害者雇用の理解促進に係るリーフレットの作成等周知啓発業務および企業向けセミナー等による企業支援業務を実施。				障害者雇用の理解促進に係るリーフレットの作成等周知啓発業務および企業向けセミナー等による企業支援業務を実施。		

活動指標名	リーフレット発行部数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	2,000部	3,000部	1,000部	1,500部 (4,500部)	100.0%	順調	障害者雇用促進に係るリーフレットの作成・配布等および沖縄県障害者雇用優良事業所等表彰、啓発セミナーの開催、障害者雇用推進企業登録制度の運用、企業向けセミナーの開催など

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

前年度のリーフレットの在庫があったため、目標値1,500部のところ実績として1,000部のリーフレットの発行となった。目標値4,500部に対し、令和6年度までに6,000部発行したことから、「順調」と判定した。また、沖縄県障害者雇用優良事業所等表彰、啓発セミナーや企業向けセミナーの開催（合計5回）を行った。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○令和6年度は労働局等関係機関に重点をおいてリーフレットを配布する。	○リーフレットのデザインを一新し、労働局等障害者雇用関係機関へ配布対応した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	他事業の合同企業説明会や各種イベント等、幅広く配布することで周知効果の向上を図る必要がある。	① 執行体制の改善	合同企業説明会や各種イベント等にてリーフレットを配布していく。また、フェイスブック等のSNSの活用も考える。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(11)-ア	雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進	施 策	④外国人材の受入環境の整備
			施策の小項目名	○企業及び外国人に対する支援
主な取組	外国人雇用に関する現状、課題の把握		対応する成果指標	外国人労働者数
施策の方向	・ 人手不足の解消や産業振興に必要な外国人材の受入れについては、企業向けの情報提供やセミナーの開催等により、企業の取組を支援するとともに、関係機関等と連携し、各種相談体制の充実を図ります。また、県内で働く外国人や就労を希望する外国人が安心して働けるよう、就労支援や定着支援等に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
外国人雇用に関する現状・課題を把握するため、県内企業、登録支援機関等を対象として、アンケート調査やヒアリングを実施する。	県	県内企業、登録支援機関等を対象としたアンケート調査やヒアリングの実施		
		企業等アンケート調査	企業等ヒアリング（累計）	
		県内企業 3,000社 関連団体 100機関	県内企業等 10社	県内企業等 10社（20社）
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課		【 098-866-2324 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		外国人材受入支援事業			予算事業名		外国人材受入支援事業	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
内閣府計上	委託	12, 526	16, 751		内閣府計上	委託	17, 699	
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画			
外国人材を雇用または雇用を検討している企業に対して相談窓口の設置等の支援を実施する。また、県内企業10社に現状、課題等をヒアリングする。					外国人材を雇用または雇用を検討している企業に対して相談窓口の設置等の支援を実施する。また、県内企業10社に現状、課題等をヒアリングする。			

活動指標名	企業等アンケート調査		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		県内企業10社に電話及びオンラインでヒアリングを実施した。
	—	12社	10社	県内企業等10社 (20社)	100. 0%		

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
令和6年度は、目標10社に対して10社にヒアリング調査を実施したため、進捗状況は順調とした。また、調査結果を踏まえ、令和7年においても常設オンライン相談のほか、外国人雇用にかかる取組促進のため伴走支援を行う。							

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
国の制度改正等の外部環境が変化する中、企業のニーズや課題をヒアリングすることで、企業の取り組み支援に反映させる。	企業ヒアリングから、外国人材と企業とのマッチング支援や外国人労働者用の住宅確保の困難さなどが確認された。

様式 1 （主な取組）

3

取組の検証（Check）

類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	人手不足を背景として、外国人材活用のニーズが高まっており、企業ヒアリングで得られた課題やニーズに対する対応が必要。

4

取組の改善案（Action）

類型	内容
⑥ 変化に対応した取組の改善	企業ヒアリング結果を踏まえ、マッチング支援の充実及び外国人労働者用の住宅確保に向けた相談業務に取り組む。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(11)-ア	雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進	施 策	④外国人材の受入環境の整備
			施策の小項目名	○企業及び外国人に対する支援
主な取組	県内企業への就労促進、定着に向けた支援		対応する成果指標	外国人労働者数
施策の方向	・ 人手不足の解消や産業振興に必要な外国人材の受入れについては、企業向けの情報提供やセミナーの開催等により、企業の取組を支援するとともに、関係機関等と連携し、各種相談体制の充実を図ります。また、県内で働く外国人や就労を希望する外国人が安心して働けるよう、就労支援や定着支援等に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施 主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
県内企業の外国人材受入を促進するため、県内企業を対象として、相談窓口の設置、セミナー開催、マッチング等を実施する。また、そのためのニーズ調査等も実施する。	県	企業向け説明会の開催、県内企業とのマッチングなど新たな支援の実施		
		外国人の県内就職促進等の取組件数（累計）		
		—	1件	2件（3件）
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課		【 098-866-2324 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)							
予算事業名			外国人材受入支援事業			予算事業名			外国人材受入支援事業				
主な財源		実施方法		R5年度 決算額		R6年度 決算見込額		R7年度					
内閣府計上		委託		12, 526		16, 751		主な財源		実施方法		当初予算額	
内閣府計上		委託		12, 526		16, 751		内閣府計上		委託		17, 699	
令和6年度活動内容						令和7年度活動計画							
外国人材を雇用、または雇用を検討している企業に対して、 相談窓口の設置等の支援を実施する。						外国人材を雇用、または雇用を検討している企業に対して、 相談窓口の設置等の支援を実施する。							

活動指標名		外国人の県内就職促進等の取組件数（累計）		R6年度			進捗状況		活動概要						
実績値		R4年度		R5年度		実績値 (A)		目標値 (B)		達成割合 A/B		進捗状況		活動概要	
実績値		—		1件		2件		2 件（3 件）		100. 0%		順調		外国人材を雇用、または雇用を検討している企業に対して、相談窓口の設置やセミナー開催による情報提供による支援を実施するとともに、合同企業説明会によるマッチング機会の提供を行った。	
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果															
外国人雇用を検討している企業と外国人材との合同企業説明会を7月と11月の2回実施し、目標を達成したことから「順調」と判定した。															
(2) これまでの改善案の反映状況															
令和6年度の取組改善案								反映状況							
引き続き企業に対する外国人材の雇用に関する情報発信を行いつつ、企業と外国人材とのマッチングにも取り組み雇用促進を図る。								外国人材を受け入れたい企業向けの窓口相談、セミナー、マッチングイベント等を実施した。							

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証 (Check)

類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	マッチングイベント参加企業から、外国人材とのマッチングの回転数が多く交流時間が短い、もっと開催時期を早められないか等の声があった。

4 取組の改善案 (Action)

類型	内容
⑥ 変化に対応した取組の改善	イベント参加企業等からの声（交流時間の適正化、開催時期を早めるなど）を踏まえ、より実効性を高めるよう取り組む。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(11)-ア	雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進	施 策	④外国人材の受入環境の整備
			施策の小項目名	○国内に定住する外国人材の就労支援
主な取組	離職者等再就職訓練事業（定住外国人向けコース）		対応する成果指標	外国人労働者数
施策の方向	・人口減少や労働力不足が進む中、日本国内で就業する外国人に対し、本県においても言語、技術研修を行い人手不足分野への就業につながる取組を促進するとともに、国内に定住する外国人材の就労支援を推進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施 主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
就職を希望する定住外国人のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して、専修学校等の民間教育訓練機関を活用した日本語能力等に配慮した職業訓練を行うことにより、早期就職を支援する。	県	国内に定住する外国人のうち、職業能力の開発を必要とする者に対する民間教育訓練機関等を活用した委託訓練の実施		
		年間の訓練コース数（累計）		
		1コース	1コース（2コース）	1コース（3コース）
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課	【 098-866-2366 】	関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 離職者等再就職訓練事業				予算事業名 離職者等再就職訓練事業		
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	委託	0	0	各省計上	委託	0
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
定住外国人を対象とする職業訓練コースの公募を実施し、1コースを候補として選定した。				就職を希望する定住外国人のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して、民間教育訓練機関を活用した日本語能力等に配慮した職業訓練を行う。		

活動指標名	年間の訓練コース数（累計）		R6年度			進捗状況	活動概要
	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	0コース	0コース	0コース	1コース（3コース）	0.0%	未着手	令和5年度に実施した公募で応募企業があり、令和6年度に定住外国人向けコースを1コース設定した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和6年度については、1コースの実施を予定してたが、受講者が集まらず閉講することとなったことから、「未着手」と判定した。要因としては、定住外国人でも別に設定している訓練コースを受講できるため、定住外国人に制限した訓練コースには受講生の応募が集まらず閉講となったと考える。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
○令和6年度に実施するコースの状況を踏まえながら、ニーズに応じたコースの設定ができるよう、一般コースにて職業訓練を実施している企業に向け、定住外国人向けコースの設定検討を依頼する。	○対面での企画提案公募説明会を開催し、一般コースにて職業訓練を実施している企業に向け、定住外国人向けコースの設定検討を依頼した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	令和6年度には1コース候補として選定したが、受講者が集まらず開講できなかった。今後、対面での説明会は、引き続き実施し、受講者の応募に効果的な周知方法を他県の好事例等を確認し検討する。	⑥ 変化に対応した取組の改善	定住外国人向けの訓練実施に関する他県の好事例などを県内の事業者を提供し、訓練コースの設定検討を依頼する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(11)-ア	雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進	施 策	⑤駐留軍等労働者の雇用対策の推進
			施策の小項目名	○駐留軍用地返還に伴う職業訓練等の支援
主な取組	駐留軍用地返還に伴う職業訓練等の充実		対応する成果指標	駐留軍用地の返還に伴い離職を余儀なくされる駐留軍等従業員の再就職率
施策の方向	・ 駐留軍等労働者の雇用の安定を図るため、返還合意後速やかに、就労状況や意向等を把握するとともに、職業訓練等に十分な期間を確保し、配置転換等に向けた技能教育訓練や離職前職業訓練の一層の充実を図ります。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
駐留軍用地返還に伴い大量解雇が発生した場合に、駐留軍等労働者の雇用の安定を図るため、大量解雇者を対象とした職業訓練や技能訓練等の支援を実施。	国,県,関係団体	駐留軍用地返還に伴い大量解雇が発生した場合、駐留軍等労働者の雇用の安定を図るため、大量解雇者を対象とした職業訓練や技能訓練等の支援		
		駐留軍用地返還に伴う駐留軍等労働者の職業訓練等の実施		
		—	—	—
担当部課【連絡先】	商工労働部労働政策課	【 098-866-2366 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	—			予算事業名	—	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額	R7年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
—	—			—	—	
令和6年度活動内容				令和7年度活動計画		
駐留軍用地返還に伴う大量解雇が発生していないため、活動を行っていない。				沖縄駐留軍離職者対策センターと連携し、職業訓練等の支援を実施。		

活動指標名	駐留軍用地返還に伴う駐留軍等労働者の職業訓練等の実施		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		駐留軍用地返還に伴う大量解雇が発生していないため、活動を行っていない。
	—	—	—	—			

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

直近3年間（令和4年度～6年度）において、駐留軍用地の返還に伴う人員整理等が行われなかったこと、また、日米両政府から、今後の人員整理の予定等についても示されていないことから、駐留軍等労働者への職業訓練支援を実施していない。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和6年度の取組改善案	反映状況
—	—

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	駐留軍用地の返還に伴う人員整理等が行われなかったこと、また、日米両政府から今後の人員整理の予定等について示されていないことから、駐留軍等労働者への職業訓練支援を実施していない。	⑥ 変化に対応した取組の改善	駐留軍用地返還に伴い大量解雇が発生した場合、駐留軍等労働者の雇用の安定を図るため、大量解雇者を対象とした職業訓練や技能訓練等の支援を行う。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ア	雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進	施 策	⑤駐留軍等労働者の雇用対策の推進
			施策の小項目名	○離職を余儀なくされる駐留軍労働者等の支援
主な取組	離職を余儀なくされる駐留軍等労働者に対する円滑な支援		対応する成果指標	駐留軍用地の返還に伴い離職を余儀なくされる駐留軍等従業員の再就職率
施策の方向	・ 離職を余儀なくされる駐留軍等労働者については、国、県、関係団体の連携の下、離職者に対する給付金の支給、職業訓練、就職指導等の各種支援措置を推進するほか、（一財）沖縄駐留軍離職者対策センターを活用し、離職者の再就職を促進するなど、離職者対策に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
駐留軍用地の返還に伴う人員整理等の詳細が明らかになった場合、速やかに再就職支援等が実施できるよう、国や関係団体との連携強化を図る。	国,県,関係団体	国等と連携した円滑な支援策の実施に向けた取組		
		国等との意見交換		
		実施	実施	実施
担当部課【連絡先】	商工労働部雇用政策課【 098-866-2324 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		—			予算事業名		—	
主な財源	実施方法	R5年度 決算額	R6年度 決算見込額		R7年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
—	—				—			
令和6年度活動内容					令和7年度活動計画			
駐留軍用地の返還に伴う人員整理等の詳細が明らかになった場合の連携方法等について、沖縄防衛局および沖縄労働局と意見交換を行った。					引き続き、駐留軍用地の返還に伴う人員整理等の詳細が明らかになった場合、速やかに再就職支援等が実施できるよう関係機関との連携を強化していく。			

活動指標名	国等との意見交換		R6年度			進捗状況	活動概要
実績値	R4年度	R5年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	実施	実施	実施	実施	100.0%	順調	駐留軍用地の返還に伴う人員整理等の詳細が明らかになった場合の連携方法等について、沖縄防衛局および沖縄労働局と意見交換を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和6年度においては、駐留軍用地の返還に伴う人員整理等の詳細が明らかになった場合の連携方法等について、沖縄防衛局および沖縄労働局と意見交換を行った。令和7年度も引き続き、国等との意見交換を行いながら、情報収集に努めるとともに、駐留軍用地の返還に伴う人員整理等の詳細が明らかになった場合、速やかに再就職支援等が実施できるよう、関係機関との連携を強化していく。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和6年度の取組改善案	反映状況
○今後、駐留軍用地の返還に伴う人員整理等の詳細が明らかになった場合、速やかに再就職支援等が実施できるよう、国や関係団体等との連携を強化していく。	駐留軍用地の返還に伴う人員整理等の詳細が明らかになった場合の連携方法等について、沖縄防衛局及び沖縄労働局と意見交換を行った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	具体的な駐留軍用地の返還時期や影響を受ける駐留軍等労働者数などが不透明である。	② 連携の強化・改善	今後、駐留軍用地の返還に伴う人員整理等の詳細が明らかになった場合、速やかに再就職支援等が実施できるよう、国や関係団体等との連携を強化していく。